



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月31日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理部長 (氏名) 霜鳥 守雅 (TEL) 027 (345) 1111
 定時株主総会開催予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 2022年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年2月21日～2022年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	31,745	△2.4	576	△41.7	646	△36.8	183	△70.7
2021年2月期	32,516	5.8	989	110.9	1,023	87.8	626	116.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	34.12	—	1.8	3.5	1.8
2021年2月期	116.27	—	6.2	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	18,436	10,297	55.9	1,911.96
2021年2月期	18,229	10,342	56.7	1,920.21

(参考) 自己資本 2022年2月期 10,297百万円 2021年2月期 10,342百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	177	△1,297	351	1,112
2021年2月期	2,215	△157	△1,387	1,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	215	34.4	2.1
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	107	58.6	1.0
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.9	

(注) 2021年2月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 創業45周年記念配当10円00銭 特別配当10円00銭

3. 2023年2月期の業績予想(2022年2月21日～2023年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	—	550	—	600	—	350	—	64.98
通期	30,000	—	600	—	650	—	400	—	74.26

(注) 2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	5,586,150 株	2021年2月期	5,586,150 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	200,192 株	2021年2月期	200,192 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	5,385,958 株	2021年2月期	5,385,958 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付書類2ページ「1. 経営成績当の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動に大きな制約を受け非常に厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種が進む一方で、新たな変異ウイルスによる感染拡大もあり、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の発令と解除を繰り返す状態が続きました。今後は、ワクチン接種率の更なる向上とともに、行動規制が緩和され、経済活動が回復することが期待されますが、先行きは不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、前事業年度の「巣ごもり需要」による売上高の伸長に対する反動減がありましたが、概ね好調な推移となりました。しかしながら依然として業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争が激化しており、厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社は、<「全員参加」～皆で現状のやり方、考え方、ルールを改め地域密着型の店舗・会社をつくる～>を当事業年度のテーマに掲げ、お客様の期待を上回る商品とサービスの提供をおこなうべく、品揃えやサービス内容の見直しを進めてまいりました。

当事業年度も、まずはコロナ禍でのお客様の需要に応えるべく、従業員のマスク着用や定期的な消毒の実施など、安全対策を最優先としながら営業活動を実施してまいりました。

店舗政策におきましては、前事業年度に引き続き、複数店舗で改装を実施し、市場や地域に合わせた売場への変更をおこない、またトイレや舗装等の改修をおこなうことで、お客様により安心・安全にご利用いただける店舗へと変更いたしました。

当事業年度の売上高は、前事業年度との比較では、衛生用品をはじめ、苦戦した部門が多くありましたが、レジャー用品やペット用品等、好調に推移した部門もあり、総じて想定を上回って推移いたしました。

商品部門別には「DIY用品」は、ペット部門、リフォーム部門、木材部門等が好調に推移し、売上高は161億6千9百万円(前期比2.5%増)となりました。

「家庭用品」は、日用品・家庭用品部門が主に衛生用品等で前年を大きく下回りました。売上高は96億5千万円(前期比10.5%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、レジャー・スポーツ部門、灯油部門は好調に推移したものの、食品部門、文具部門の販売が低調に推移し、売上高は49億3千4百万円(前期比0.9%減)となりました。

「その他」の部門は、3億6千5百万円(前期比1.3%減)と前事業年度と同水準となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は311億2千万円(前期比2.5%減)、営業利益は5億7千6百万円(同41.7%減)、経常利益は6億4千6百万円(同36.8%減)、当期純利益は、1億8千3百万円(同70.7%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、想定を上回る実績で推移しておりますが、前事業年度の新型コロナウイルス感染拡大に関連した特需の反動や複数店舗の改装による費用発生等から、売上高、セグメント利益とも減少となりました。この結果、売上高は311億2千万円(前年同期比2.5%減)、セグメント利益は3億1千4百万円(同57.8%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大きなテナント誘致や撤退はありませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前事業年度にテナントからの賃料減額要請があったこと等が影響し、営業収入及びセグメント利益は増加となりました。この結果、営業収入は6億2千5百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は2億6千1百万円(同7.4%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の状況やウクライナ情勢で混乱している世界経済の状況等、先行きの見通しが極めて不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社は、前事業年度に引き続き<「全員参加」～皆で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくろう～>をテーマに、全従業員が一致団結して地域のお客様が求めているものを考え、安心・安全にお買い物ができる店舗づくりをおこなうことに、全力で取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、営業収益300億円、営業利益6億円、経常利益6億5千万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の通期業績見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

流動資産は、前事業年度と比べ2億5千6百万円減少し、84億6千3百万円となりました。これは、主にたな卸資産が4億4千9百万円増加しましたが、現金及び預金が7億6千9百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度と比べ4億6千3百万円増加し、99億7千3百万円となりました。これは、主に有形固定資産が1億1千9百万円、差入保証金が2億7千5百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比べて2億7百万円増加し、184億3千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比べ2億8千8百万円増加し、73億7千4百万円となりました。これは、主に未払金が3億4千2百万円減少しましたが、短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度と比べ3千6百万円減少し、7億6千4百万円となりました。これは、主に長期借入金(1年内返済分を除く)が3千8百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べて2億5千1百万円増加し、81億3千9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比べ4千4百万円減少し、102億9千7百万円となりました。これは、利益剰余金が3千1百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べて7億6千9百万円減少し11億1千2百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、主に税引前当期純利益の減少やたな卸資産の増加、仕入債務の減少等により、1億7千7百万円と前事業年度と比べ20億3千8百万円(92.0%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出の増加等により、12億9千7百万円と前事業年度と比べ11億4千万円(726.2%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、主に短期借入金の純増により、3億5千1百万円と前事業年度と比べ17億3千8百万円(前事業年度は13億8千7百万円の使用)の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	57.0	54.1	56.1	56.7	55.9
時価ベースの自己資本比率	34.8	33.4	43.6	52.1	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	34.2	2.67	1.74	0.12	4.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	116.6	158.1	808.2	63.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,292	1,112,657
売掛金	704,449	787,767
商品	5,696,829	6,145,815
貯蔵品	23,872	24,358
前払費用	151,835	151,356
その他	260,316	241,491
流動資産合計	8,719,595	8,463,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,461,669	7,555,905
減価償却累計額	△5,027,505	△5,055,236
建物(純額)	2,434,163	2,500,669
構築物	1,907,133	1,958,927
減価償却累計額	△1,631,107	△1,663,557
構築物(純額)	276,026	295,370
機械及び装置	124,030	122,228
減価償却累計額	△78,965	△83,321
機械及び装置(純額)	45,064	38,906
車両運搬具	75,587	74,624
減価償却累計額	△61,455	△66,563
車両運搬具(純額)	14,132	8,061
工具、器具及び備品	1,087,382	1,283,287
減価償却累計額	△726,874	△845,937
工具、器具及び備品(純額)	360,507	437,350
土地	1,936,111	1,923,243
建設仮勘定	27,267	9,438
有形固定資産合計	5,093,272	5,213,041

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
無形固定資産		
借地権	134,911	134,911
ソフトウェア	68,913	55,665
その他	—	485
無形固定資産合計	203,825	191,062
投資その他の資産		
投資有価証券	453,727	482,611
長期前払費用	182,066	185,088
差入保証金	3,187,357	3,463,251
繰延税金資産	369,903	420,725
その他	23,337	21,350
貸倒引当金	△3,760	△3,747
投資その他の資産合計	4,212,632	4,569,280
固定資産合計	9,509,730	9,973,384
資産合計	18,229,326	18,436,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,827,795	4,947,959
短期借入金	—	800,000
1年内返済予定の長期借入金	233,340	38,862
未払金	1,146,192	803,479
未払費用	143,680	138,155
未払法人税等	250,590	96,088
前受金	71,856	106,774
預り金	25,216	21,363
賞与引当金	75,546	75,340
ポイント引当金	158,099	180,809
解約損失引当金	—	123,017
資産除去債務	—	4,860
その他	153,829	37,456
流動負債合計	7,086,146	7,374,165

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
固定負債		
長期借入金	38,862	—
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	349,310	358,825
繰延税金負債	76,065	70,500
その他	283,310	282,110
固定負債合計	801,001	764,889
負債合計	7,887,148	8,139,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
繰越利益剰余金	3,621,542	3,589,850
利益剰余金合計	3,894,494	3,862,802
自己株式	△205,931	△205,931
株主資本合計	10,168,438	10,136,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,740	161,029
評価・換算差額等合計	173,740	161,029
純資産合計	10,342,178	10,297,775
負債純資産合計	18,229,326	18,436,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
売上高	31,904,942	31,120,118
売上原価		
商品期首たな卸高	5,700,340	5,696,829
当期商品仕入高	22,503,898	22,175,779
合計	28,204,239	27,872,609
他勘定振替高	39,202	39,190
商品期末たな卸高	5,696,829	6,145,815
その他の原価	92,005	500,372
売上原価合計	22,560,213	22,187,975
売上総利益	9,344,729	8,932,142
営業収入		
不動産賃貸収入	611,740	625,143
営業総利益	9,956,469	9,557,286
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△19,273	△13
給料及び手当	2,641,282	2,714,961
賞与引当金繰入額	75,546	75,340
ポイント引当金繰入額	24,011	22,710
賃借料	2,594,299	2,592,706
減価償却費	422,182	414,436
その他	3,229,152	3,160,659
販売費及び一般管理費合計	8,967,201	8,980,801
営業利益	989,268	576,484
営業外収益		
受取利息	19,950	17,158
受取配当金	9,206	11,252
受取手数料	13,583	12,723
受取保険金	4,773	11,961
補助金収入	11,515	—
受取損害賠償金	—	12,472
雑収入	19,645	25,488
営業外収益合計	78,674	91,057
営業外費用		
支払利息	2,746	2,804
固定資産除却損	32,137	7,641
雑損失	9,492	10,187
営業外費用合計	44,376	20,633
経常利益	1,023,566	646,908
特別損失		
投資有価証券評価損	35,503	—
減損損失	83,087	193,243
解約損失引当金繰入額	—	123,017
特別損失合計	118,591	316,260
税引前当期純利益	904,975	330,648
法人税、住民税及び事業税	292,410	197,723
法人税等調整額	△13,684	△50,821
法人税等合計	278,725	146,901
当期純利益	626,249	183,746

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,103,011	△205,931	9,649,907
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△107,719	—	△107,719
当期純利益	—	—	—	626,249	—	626,249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	518,530	—	518,530
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,621,542	△205,931	10,168,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	81,772	81,772	9,731,679
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△107,719
当期純利益	—	—	626,249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	91,967	91,967	91,967
当期変動額合計	91,967	91,967	610,498
当期末残高	173,740	173,740	10,342,178

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,621,542	△205,931	10,168,438
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△215,438	—	△215,438
当期純利益	—	—	—	183,746	—	183,746
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	△31,691	—	△31,691
当期末残高	2,921,525	3,558,349	272,952	3,589,850	△205,931	10,136,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,740	173,740	10,342,178
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△215,438
当期純利益	—	—	183,746
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△12,711	△12,711	△12,711
当期変動額合計	△12,711	△12,711	△44,402
当期末残高	161,029	161,029	10,297,775

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	904,975	330,648
減価償却費	422,182	414,436
減損損失	83,087	193,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,273	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	617	△206
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24,011	22,710
解約損失引当金の増減額(△は減少)	—	123,017
受取利息及び受取配当金	△29,156	△28,410
支払利息	2,746	2,804
固定資産除却損	32,137	7,641
投資有価証券評価損益(△は益)	35,503	—
受取保険金	△4,773	△11,961
補助金収入	△11,515	—
受取損害賠償金	—	△12,472
売上債権の増減額(△は増加)	△33,588	△83,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,222	△449,471
仕入債務の増減額(△は減少)	687,501	120,164
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,940	△114,583
その他	248,702	△15,914
小計	2,338,874	498,314
利息及び配当金の受取額	12,227	13,340
利息の支払額	△2,746	△2,804
保険金の受取額	4,773	11,961
補助金の受取額	21,016	—
損害賠償金の受取額	—	12,472
法人税等の支払額	△158,229	△356,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215,916	177,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△423,850	△959,975
無形固定資産の取得による支出	△3,805	△22,416
有形固定資産の売却による収入	11,539	12,137
投資有価証券の取得による支出	△3,919	△49,190
投資有価証券の売却による収入	548	3,945
貸付金の回収による収入	1,980	1,980
差入保証金の回収による収入	350,371	216,424
差入保証金の差入による支出	△90,970	△499,562
預り保証金の返還による支出	—	△1,200
預り保証金の受入による収入	1,002	—
その他	24	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,078	△1,297,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△279,685	△233,340
配当金の支払額	△108,072	△215,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387,757	351,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	671,081	△769,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,211	1,882,292
現金及び現金同等物の期末残高	1,882,292	1,112,657

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,904,942	—	31,904,942
外部顧客への営業収入	—	611,740	611,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,904,942	611,740	32,516,682
セグメント利益	745,731	243,537	989,268
セグメント資産	17,431,337	797,988	18,229,326
その他の項目			
減価償却費	407,471	14,710	422,182
減損損失	77,150	5,937	83,087
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	772,269	65,825	838,095

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	31,120,118	—	31,120,118
外部顧客への営業収入	—	625,143	625,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,120,118	625,143	31,745,262
セグメント利益	314,841	261,643	576,484
セグメント資産	17,626,544	810,285	18,436,830
その他の項目			
減価償却費	400,729	13,707	414,436
減損損失	192,899	343	193,243
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	708,563	26,631	735,195

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
1株当たり純資産額	1,920円21銭	1,911円96銭
1株当たり当期純利益	116円27銭	34円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月20日)	当事業年度 (2022年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,342,178	10,297,775
普通株式に係る純資産額(千円)	10,342,178	10,297,775
普通株式の発行済株式数(株)	5,586,150	5,586,150
普通株式の自己株式数(株)	200,192	200,192
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数(株)	5,385,958	5,385,958

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年2月21日 至 2021年2月20日)	当事業年度 (自 2021年2月21日 至 2022年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	626,249	183,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	626,249	183,746
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958